

平成 17 年 3 月期決算会社における第 3 四半期財務・業績の概況の開示状況について

平成 17 年 3 月 10 日
株式会社東京証券取引所

当取引所では、投資者に合理的な投資判断を促すための有用な情報が、より高い頻度で定期的に開示されることが適当との考えから、平成14年6月に公表した「四半期財務情報の開示に関するアクション・プログラム」を道標に、早期かつ円滑にわが国に四半期開示を定着させるため、段階的に四半期開示の導入を進めてきました。平成16年4月1日より開始する連結会計年度からは、市場第一部・第二部上場会社及び優先出資証券の上場会社に対し、第1四半期及び第3四半期について、それまでの売上高等の開示を中心とする四半期業績の概況の開示から、より詳細な四半期財務情報の開示を必要とする「四半期財務・業績の概況」の開示を義務付けています¹。

当取引所では、このたび、平成17年3月期決算上場会社の第3四半期（平成16年10月12月）（以下「当第3四半期」という。）の財務・業績の概況の開示状況について調査を実施し、以下のとおりとりまとめました。

調査対象会社

平成 16 年 12 月 31 日現在の 3 月期決算会社（ 3 月 31 日決算に限る。）である市場第一部・第二部内国上場会社（優先出資証券の上場会社を含む。）の 1714 社を対象としています²。

当第 3 四半期における開示内容の内訳

四半期財務・業績の概況の開示は、上場会社の属する企業集団（ただし、連結財務諸表非作成会社は、当該上場会社）の経営成績及び財政状態に係る四半期財務情報の開示が必要となります。具体的には、連結ベース（連結財務諸表非作成会社は、個別ベース）の売上高、営業利益、経常利益、四半期（当期）純利益、総資産及び株主資本の額の各項目の開示並びに（要約）貸借対照表及び（要約）損益計算書の添付が原則として求められることとなります。

なお、四半期財務・業績の概況の開示については、経過措置として、システム対応、子会社における対応等の必要がある上場会社についての実務上の準備期間のために、平成 19 年 3 月 31 日以前に開始する連結会計年度における開示については、従前の四半期業績の概況の開示（売上高等を最低限の開示項目とする開示）を行うこともできるとされています。

¹ マザーズの上場会社に対しては、従前から、別途、四半期開示を義務付けている。

² 1 月以後に新規上場した会社で上場後に四半期開示を行った会社を含み、1 月以後に上場廃止となった会社で上場廃止前に四半期開示を行わなかった会社を除いている。

当第3四半期においては、四半期財務・業績の概況の開示を行った会社、及び、経過措置の適用を受けて四半期業績の概況の開示を行った会社の内訳は、次のとおりでした。

	四半期財務・業績の概況	四半期業績の概況 (経過措置)	計
社数	1507	207	1714
比率(%)	87.9	12.1	100.0

(参考)平成17年3月期第1四半期における開示状況

	四半期財務・業績の概況	四半期業績の概況 (経過措置)	計
社数	1462	247	1709
比率(%)	85.5	14.5	100.0

(参考)業種別の開示状況

	四半期財務・業績の概況				四半期業績の概況 (経過措置)		計	
	第3四半期		(参考)第1四半期		第3四半期	(参考)第1四半期	第3四半期	(参考)第1四半期
	社数	(%)	社数	(%)	社数	社数	社数	社数
水産・農林業	6	100.0	5	83.3	0	1	6	6
鉱業	6	100.0	5	100.0	0	0	6	5
建設業	26	21.1	20	16.3	97	103	123	123
食料品	73	98.6	72	97.3	1	2	74	74
繊維製品	44	97.8	42	93.3	1	3	45	45
パルプ・紙	13	86.7	13	86.7	2	2	15	15
化学	119	93.0	120	92.3	9	10	128	130
医薬品	36	97.3	35	94.6	1	2	37	37
石油・石炭製品	7	87.5	8	88.9	1	1	8	9
ゴム製品	13	92.9	12	85.7	1	2	14	14
ガラス・土石製品	24	85.7	23	82.1	4	5	28	28
鉄鋼	27	65.9	24	58.5	14	17	41	41
非鉄金属	29	96.7	29	96.7	1	1	30	30
金属製品	34	75.6	32	71.1	11	13	45	45
機械	127	88.8	123	86.0	16	20	143	143
電気機器	161	95.3	157	93.5	8	11	169	168
輸送用機器	71	93.4	74	92.5	5	6	76	80
精密機器	28	100.0	26	96.3	0	1	28	27
その他製品	43	95.6	42	93.3	2	3	45	45
電気・ガス業	20	100.0	19	100.0	0	0	20	19
陸運業	40	95.2	42	93.3	2	3	42	45
海運業	12	92.3	12	92.3	1	1	13	13
空運業	4	100.0	4	100.0	0	0	4	4
倉庫・運輸関連業	20	90.9	20	90.9	2	2	22	22
情報・通信業	83	95.4	83	94.3	4	5	87	88
卸売業	143	96.6	137	95.1	5	7	148	144
小売業	63	96.9	61	95.3	2	3	65	64
銀行業	82	96.5	79	91.9	3	7	85	86
証券・商品先物取引	21	100.0	21	100.0	0	0	21	21
保険業	1	11.1	1	11.1	8	8	9	9
その他金融業	32	100.0	30	100.0	0	0	32	30
不動産業	38	97.4	34	94.4	1	2	39	36
サービス業	61	92.4	57	90.5	5	6	66	63
総計	1507	87.9	1462	85.5	207	247	1714	1709

四半期財務・業績の概況の開示

この章では、当第3四半期において財務・業績の概況の開示を行った会社（1507社）の開示状況について記載します。

1. 平均開示所要日数

四半期財務・業績 の概況
36.1

四半期業績の概況 （経過措置）	開示会社全体
33.7	35.8

（参考）平成17年3月期第1四半期における平均開示所要日数

四半期財務・業績 の概況
35.3

四半期業績の概況 （経過措置）	開示会社全体
33.5	35.0

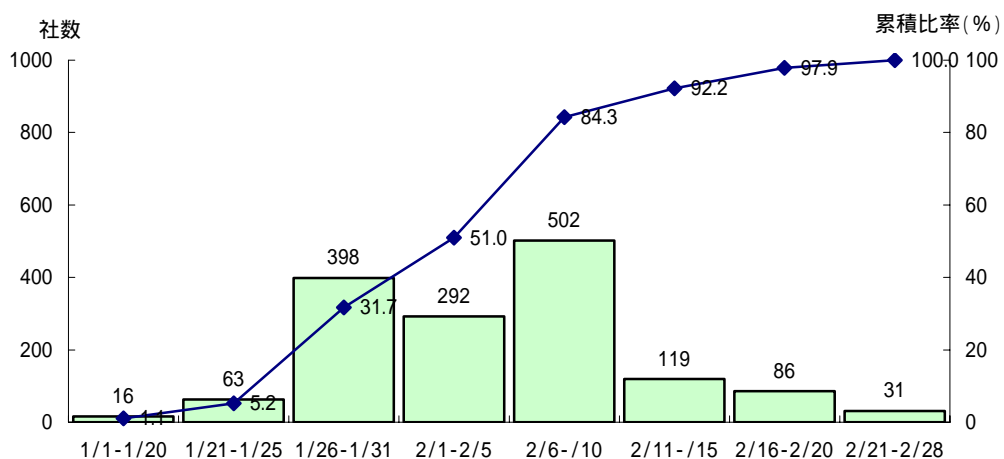
（参考）平成16年3月期第3四半期における平均開示所要日数

四半期財務・業績の 概況に相当する開示
36.4

四半期業績の概況（経過 措置）に相当する開示	開示会社全体
35.9	36.1

[開示日の分布]

開示日	1/1 20	1/21 25	1/26 31	2/1 5	2/6 10	2/11 15	2/16 20	2/21-28
社数	16	63	398	292	502	119	86	31
累計社数	16	79	477	769	1271	1390	1476	1507
比率(%)	1.1	5.2	31.7	51.0	84.3	92.2	97.9	100.0



(参考) 日別・開示内容別の開示状況

開示日	四半期財務・業績の概況	累積比率	四半期業績の概況 (経過措置)	累積比率	計	累積比率
1月6日	1	0.1%		0.0%	1	0.1%
1月12日		0.1%	1	0.5%	1	0.1%
1月17日	2	0.2%	1	1.0%	3	0.3%
1月18日	3	0.4%		1.0%	3	0.5%
1月19日	2	0.5%	1	1.4%	3	0.6%
1月20日	8	1.1%	10	6.3%	18	1.7%
1/1-1/20	16	1.1%	13	6.3%	29	1.7%
1月21日	16	2.1%	9	10.6%	25	3.2%
1月24日	21	3.5%	10	15.5%	31	5.0%
1月25日	26	5.2%	10	20.3%	36	7.1%
1/21-1/25	63	5.2%	29	20.3%	92	7.1%
1月26日	38	7.8%	11	25.6%	49	9.9%
1月27日	82	13.2%	8	29.5%	90	15.2%
1月28日	138	22.4%	35	46.4%	173	25.3%
1月31日	140	31.7%	7	49.8%	147	33.8%
1/26-1/31	398	31.7%	61	49.8%	459	33.8%
2月1日	33	33.8%	5	52.2%	38	36.1%
2月2日	58	37.7%	1	52.7%	59	39.5%
2月3日	67	42.1%	2	53.6%	69	43.5%
2月4日	134	51.0%	22	64.3%	156	52.6%
2/1-2/5	292	51.0%	30	64.3%	322	52.6%
2月7日	81	56.4%	7	67.6%	88	57.8%
2月8日	104	63.3%	4	69.6%	108	64.1%
2月9日	82	68.7%	3	71.0%	85	69.0%
2月10日	235	84.3%	29	85.0%	264	84.4%
2/6-2/10	502	84.3%	43	85.0%	545	84.4%
2月14日	67	88.8%	3	86.5%	70	88.5%
2月15日	52	92.2%	4	88.4%	56	91.8%
2/11-2/15	119	92.2%	7	88.4%	126	91.8%
2月16日	24	93.8%	2	89.4%	26	93.3%
2月17日	12	94.6%	1	89.9%	13	94.0%
2月18日	50	97.9%	8	93.7%	58	97.4%
2/16-2/20	86	97.9%	11	93.7%	97	97.4%
2月21日	12	98.7%	3	95.2%	15	98.3%
2月22日	8	99.3%		95.2%	8	98.8%
2月23日	1	99.3%	1	95.7%	2	98.9%
2月24日	1	99.4%	1	96.1%	2	99.0%
2月25日	6	99.8%	3	97.6%	9	99.5%
2月28日	3	100.0%	2	98.6%	5	99.8%
2/21-2/28	31	100.0%	10	98.6%	41	99.8%
3月3日		100.0%	3	100.0%	3	100.0%
3/1-	0	100.0%	3	100.0%	3	100.0%
総計	1507	100.0%	207	100.0%	1714	100.0%

2. 開示する情報の連結・個別の別

四半期財務・業績の概況の開示においては、連結財務諸表作成会社については、連結情報の開示が義務付けられており、個別情報の開示は任意とされています。

当第3四半期に係る財務・業績の概況の開示における開示状況は、次のとおりでした。

	連結財務諸表作成会社		連結財務諸表 非作成会社
	連結のみ	連結及び個別	
社数	824	581	102

連結・個別情報の双方の開示を行った会社（581社）の内訳：

連結ベースの開示資料に個別ベースの財務情報を記載した会社 404社

連結ベースとは別に個別ベースの開示資料を作成した会社 177社

（参考）個別財務諸表添付状況（連結・個別情報の双方の開示を行った会社（581社））

	（要約）損益計算書	（要約）貸借対照表
社数	286	285

3. 開示項目（キャッシュ・フローの状況の開示）

四半期財務・業績の概況の開示においては、売上高、営業利益、経常利益、四半期（当期）純利益、総資産及び株主資本の額の各項目の開示が原則として求められています。

これらの開示項目のほか、当第3四半期に係る財務・業績の概況の開示において、開示資料に項目欄を設けてキャッシュ・フローの状況を開示した会社数は、次のとおりでした。

（参考）第1四半期の開示状況

	キャッシュ・フロー 状況の開示
社数	895
比率（％）	59.4

キャッシュ・フロー 状況の開示
834
57.0

比率は、四半期財務・業績の概況の開示会社を分母とする。

4. 添付資料（キャッシュ・フロー計算書、セグメント情報の添付）

四半期財務・業績の概況の開示においては、（要約）貸借対照表及び（要約）損益計算書の添付が原則として求められています。

当第3四半期に係る財務・業績の概況の開示において、その他の添付資料として、キャッシュ・フロー計算書、セグメント情報、連結剰余金計算書を開示資料に添付した会社数は、次のとおりでした。

	キャッシュ・フロー 計算書	セグメント情報	連結剰余金計算書
社数	845	750	433
比率（％）	56.1	53.4	30.8

比率は、キャッシュ・フロー計算書は、四半期財務・業績の概況の開示会社を分母とし、セグメント情報及び連結剰余金計算書は四半期財務・業績の概況の開示会社のうち連結財務諸表作成会社を分母とする。また、セグメント情報については、すべての項目について開示要件に該当しないため記載を省略している旨の記載があるものを含む。

（参考）平成17年3月期第1四半期における開示状況

	キャッシュ・フロー 計算書	セグメント情報	連結剰余金計算書
社数	787	691	416
比率（％）	53.8	49.8	30.0

（参考）セグメント情報の記載内容

	事業の種類別 セグメント情報	所在地別 セグメント情報	海外売上高
社数	639	222	170

開示要件に該当しないため記載を省略している旨の記載があるものを除く。

5. 開示対象期間

第3四半期に係る四半期財務・業績の概況の開示においては、期初からの9か月間の累計値を記載する方法又は期初からの9か月間の累計値と直前の3か月間の数値を併記

する方法のいずれかが原則となります。

当第3四半期の開示の開示対象期間の状況は、次のとおりでした、

	9か月間の累計についてのみ開示	9か月間の累計及び直前3か月間を開示	直前3か月間についてのみ開示
社数	1420	87	0

6. 業績予想

上場会社は、通常、決算発表において通期・中間の業績予想を、中間決算発表において通期の業績予想を開示しています。四半期財務・業績の概況の開示の時点において、さらにすべての会社で業績予想の見直し・開示が必須とされているわけではありませんが、投資者への情報開示の充実の観点からは、四半期財務・業績の概況の開示の時点において業績予想の開示が行われることが有用であると考えられます。

当第3四半期に係る財務・業績の概況の開示における業績予想についての開示状況は次のとおりでした。

	業績予想に関する記載あり	予想数値の記載あり	前回予想数値から見直しあり
社数	1468	1200	345

7. 四半期財務情報作成に当たっての簡便な方法の採用

四半期財務・業績の概況における四半期財務情報の作成に当たっては、わが国に四半期財務情報の作成に関する基準がないため、基本的に、中間連結財務諸表等の作成基準による方法のほか、迅速な開示及び作成に係る実務負担の軽減の観点から、中間連結財務諸表等の作成基準をベースとして、投資者等関係者の投資判断を大きく誤らせないと考えられる範囲で、一部簡便な方法を採用することが想定されています³。

当第3四半期に係る財務・業績の概況の開示資料において、会計処理の方法に一部簡便な方法を採用した旨を記載した会社数は、次のとおりでした。

³ 当取引所では、こうした簡便な方法について、開示内容の最低限の比較可能性と一定の信頼性を確保するため、四半期財務情報の作成の参考になるものとして、「四半期財務情報の作成・開示に関する手引き」(四半期財務情報の作成及び開示に関する検討委員会)を公表している。
(<http://www.tse.or.jp/listing/quarter/tebiki.html> 参照)

	一部簡便な方法を採用している旨 の記載があった会社
社数	1044
比率(%)	69.3

比率は、四半期財務・業績の概況の開示会社を分母とする。

[簡便な方法の内容]

	税金費用の 算出	固定資産の 減価償却	たな卸資産	貸倒引当金の 計上基準	負債性引当金 の計上基準	有価証券等の 時価評価	その他
件数	723	173	130	127	111	8	26

「引当金」とのみ記載があるものは、「負債性引当金」に関するものとして算定

8. 季節性要因による業績への影響に関する記述

四半期開示においては、扱っている製商品や受注慣行などに季節性がある上場会社では、四半期ごとの業績に偏りが生じる場合があります。投資者には、こうした季節性要因による業績への影響についての十分な注意が必要になりますが、同時に、上場会社においても、開示資料の定性的情報における記載等を通じて、季節性による影響について投資者の正確な理解を促すための配慮が必要となります。

当第3四半期に係る財務・業績の概況の開示において、経営成績又は業績予想等に係る定性的情報において、季節性要因による影響について記述した会社数は、次のとおりでした。

	定性的情報において季節性要因 による影響に関する記述あり
社数	81

(参考) 平成17年3月期第1四半期における開示状況

	定性的情報において季節性要因 による影響に関する記述あり
社数	134

四半期業績の概況（経過措置）の開示

当第3四半期においては、経過措置の適用を受けて、売上高等を最低限の開示項目とする従前の四半期業績の概況の開示を行った会社が207社ありました。

これらの会社の開示様式の内訳は、次のとおりです。

なお、これらの会社のうち、一部の会社は、利益項目の開示を行っています。

	一般様式 (売上高のみ)	建設業用 様式	銀行業用 様式	損害保険業用 様式	業績予想に よる代替様式	その他	計
社数	81	96	3	8	4	15	207

(参考)平成17年3月期第1四半期における開示状況

	一般様式 (売上高のみ)	建設業用 様式	銀行業用 様式	損害保険業用 様式	業績予想に よる代替様式	その他	計
社数	108	104	7	8	5	15	247

以上

《本件に関するお問合せ先》

(株)東京証券取引所 上場部 上場会社サポート担当

電話：(03)3666-0141(代表)

(03)3665-1861(直通)

E-mail: jojo-support@tse.or.jp